

少子化社会における妊娠・出産にかかわる
政策提言に関する研究

平成17年度研究報告書

平成18年3月

主任研究者 福島 富士子

平成17年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

少子化社会における妊娠・出産にかかわる政策提言に関する研究
主任研究者 福島富士子

目 次

1. 少子化社会における妊娠・出産にかかわる政策提言に関する研究	1
2. 市町村別合計特殊出生率の推移の特徴および規定要因の検討	6
3. 沖縄県多良間村の多産要因に関する研究 ―沖縄県宮古地域の保健師への面接調査から―	16
4. 思春期の子どもを持つ親を対象とする住民主体のワークショップ	31
継続ワークショップ第1回	35
継続ワークショップ第2回	54
継続ワークショップ第3回	68
5. 妊娠・出産・育児における相互関係性の考察	71
6. 少子化における妊娠・出産・子育てや地域づくりに関する誌上シンポジウム 現代の子産み子育てを豊かなものに変えていくために ―関係性の構築と価値観の変容から考える―	76
7. 政策提言	99

研究者一覧

研究者名	所 属 施 設	職 名
主任研究者 福島 富士子	国立保健医療科学院 公衆衛生看護部	室長
分担研究者 小林 秀資	財団法人 長寿科学振興財団	理事長
岡本 悦司	国立保健医療科学院 経営科学部	室長
柳沢 秀明	埼玉県熊谷保健所	所長
宮里 和子	愛知医科大学看護学部	教授
奥田 博子	国立保健医療科学院 公衆衛生看護部	主任研究官
研究協力者 尾崎 米厚	鳥取大学医学部社会医学講座	助教授
新野 由子	千葉大学看護学部附属実践研究指導センター	講師
務台 理恵子	首都大学東京	非常勤講師
甲田 武司	株式会社 零興業	経営コンサルタント
高橋 恵	日本世代間交流協会事務局	
待鳥 美光	和光市地域子ども防犯ネット事務局	
澤 麗子	早稲田大学教育学研究科修士課程	院生
加藤 慶	横浜国立大学大学院環境情報学府博士課程後期	院生
安藤 実里	地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター	

総括研究報告書

少子化社会における妊娠・出産にかかわる政策提言に関する研究

主任研究者 福島富士子

要旨： 少子化は対策が取り組まれているにもかかわらず益々進行しており、大きな社会問題となっている。本研究は、「よい妊娠、出産、産褥、子育て」を経験すれば、その次の子どもを産む動機となるとの仮説を持ち、現場での調査をもとに、実態に即した政策提言をすることを目的としている。実現可能な政策提言のために、保健医療分野のみでなく、様々な領域から総合的に考察および検討を行った。

本年度は、1) わが国の市町村別、5 ヶ年別の合計特殊出生率のデータセットを作成し、特徴を観察し、市町村別のばらつきを規定する因子を抽出した。2) 合計特殊出生率が最も高い沖縄県多良間村の多産要因について、宮古地域の保健師への面接調査を通して検討した。3) 次世代の妊娠出産へのアプローチとしての思春期の子どもたちの親に対するワークショップを開催した。4) 妊娠・出産・育児において、相互関係性をどう捉え直すことができるのかについて考察した。5) 3年間の結果の集大成として、少子化における妊娠・出産・子育てや地域づくりに関するシンポジウムを実施した。平成16年度の調査により高出生率の宮古島・多良間村モデルから、全国に適用できる対策として ①子育てを地域で支える関係性の再構築 ②価値観の変容 について、修正カオス理論に基づく考察を行い、現代科学的な価値観の中で切り捨てられてきた相互関係性の継続を回復することが、抜本的な少子化対策として必須であることが明確になった。すなわち、密な人間関係や地域で伝承されていく風土が出産および子育て・子育てを豊かなものにしていくことが示唆された。そこで、関係性をつなぎ直す具体的な試みとして、埼玉県和光市を地域実践の場としてワークショップを開催した。最後に以上の調査、実践活動を通して、研究班員による具体的政策提言を行った。

分担研究者

小林秀質	財団法人長寿科学振興財団	柳沢秀明	埼玉県熊谷保健所
岡本悦司	国立保健医療科学院経営科学部	宮里和子	愛知医科大学看護学部
奥田博子	国立保健医療科学院公衆衛生看護部		

研究協力者

尾崎米厚	鳥取大学医学部社会医学講座	新野由子	千葉大学看護学部附属実践研究指導センター
務台理恵子	首都大学東京	甲田武司	株式会社 零興業
澤麗子	早稲田大学教育学研究科	高橋恵	日本世代間交流協会
加藤慶	横浜国立大学環境情報学府		
待鳥美光	和光市地域子ども防犯 ネット事務局	安藤実里	ヘルスプロ モーション研究センター

A. 緒言

厚生労働省は、21世紀の母子保健の主要な取り組みとして国民運動計画である「健やか親子21」を提唱し、その目標達成に向けて活動を展開している。さらに、次代を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資することを目的として次世代育成支援施策を実施している。少子化における妊娠出産に関する研究分野の多くは、なぜ子どもを産まないのかという阻害要因に焦点をあててきた。それに対し、本研究では、子どもを産みたくなくなるような環境のもとでは、出生率が高くなるという仮説のもとに、子どもを産もうとする促進的要因に光をあてた。そもそも、本来、よい出産はよい子育て環境と切り離して考えることができない。なぜなら、子どもを産むということは、必然的に子どもの育ち・子育てを伴うからである。初年度は出産に着目し、調査を行った。二年目は、高出生率の地域における聞き取り、先進的な地域での取り組みを通して地域ぐるみの継続支援についての政策提言を目指す研究を行った。最終年度はこれまでの成果を踏まえ、出生率が最も高い多良間村の多産要因をさらに掘り下げ次世代の妊娠出産へのアプローチに還元した。

B. 目的

「健やか親子21」において、妊娠、出産の「安全性と快適さの確保」が主要な課題となっている。本研究では、「よい妊娠、出産、産褥、子育て」を経験することが、次の子どもを出産することの動機付けになるという仮説のもとで、現場調査に基づく実現可能な政策提言をすることを目的としている。

本年度は、以下のような研究を行った。

- 1) わが国の市町村別、5ヵ年別の合計特殊出生率のデータセットを作成し、特徴を観察し、市町村別のばらつきを規定する因子を抽出した。
- 2) 合計特殊出生率が最も高い沖縄県多良間村の多産要因について、宮古地域の保健師への面接調査を通して検討した。
- 3) 次世代の妊娠出産へのアプローチとして、思春期の子どもたちの親に対するワークショップを開催した。
- 4) 妊娠、出産、育児において、相互関係性をどう捉え直すことができるのかについて考

察した。

- 5) 3年間の結果の集大成として、少子化における妊娠・出産・子育てや地域づくりに関するシンポジウムを行った。

C. 方法

- 1) 市町村別、5ヵ年別の合計特殊出生率のデータセットを作成し、記述疫学的特徴を観察し、市町村別のばらつきを規定する因子を抽出した。例外例の市町村のインターネット上のホームページに公開されている子育て支援策などの検討を行い、合計特殊出生率を上げる方策を考察した。
- 2) 沖縄県宮古地域の保健師3名に半構成的な面接調査を実施した。面接内容は(1)宮古地域、多良間島の地域特性、(2)少子化対策につながるような保健活動について、(3)多良間村の人がなぜ多産であるのか(島の人間関係、出産・子育て環境や価値観、など)であった。
- 3) 平成16年度に提起した「人と人との関係性の再構築」と「価値観の変容」を根幹に据え、都市部における地域実践として、埼玉県和光市において、思春期の子どもを持つ親を対象とする継続的なワークショップを試みた。
- 4) 平成16年度に提起した「相互関係性の継続の重要性」を踏まえ、妊娠・出産・育児について、修正カオス理論の観点から検討した。
- 5) 3年間の研究成果を踏まえ、分担研究者や研究協力者を交え、少子化における妊娠・出産・子育てや地域づくりをテーマとした誌上シンポジウムを開催し、実現可能な政策提言にフィードバックしていった。

D. 結果および考察

- 1) 市町村別合計特殊出生率の推移の特徴および規定要因の検討

市町村別の合計特殊出生率を規定する要因として、離島であること、九州・沖縄地方であること、町村であること、が抽出された。最新(平成10-14年)の合計特殊出生率が高い自治体、最新の値がその前の3期の平均値に比して高い自治体、後半が前半に比して高い自治体などを抽出し、しかも上記の条件にあてはまらない自治体のホームページを検索し、一部の自治体で子育て支援策が豊富であり、公表されていること、市立助産所をもっていることなどの条件が抽出された。

- 2) 沖縄県多良間村の多産要因に関する研究

多良間村の多産の要因として ①子育て支援が充実している、②親密な人間関係に基づいた地域の子育て力がある、③何よりも子どもが大事という価値観がある、④子育てしやすい環境が整っているということが明らかになった。これらの要因は、少子化の原因の背景となっている“結婚・出産に対する価値観の変化、子育てに関する負担感の増大”、“自己選択的な生き方による人間間同士のつながりの断絶化”に対して、対の関係になっているといえる。

3) 思春期の子どもを持つ親を対象とする住民主体のワークショップ実践

参加者が自分自身のなかにある「次世代に継承していくもの」として、自分自身のいきる姿やその中で培われてきた価値観、子どもを産み育ててきた原点に根ざしていたものを振り返る過程を通して、さまざまな「気づき」を促してきた。一連のワークショップは、即数値としての効果をはかることは難しいが、地道に積み重ねていく中で、少しずつではあるが、やがて確実に地域を変えていく活動と言えるのではないだろうか。人間的なつながりの中で確実に実を結んでいくメソッドになると期待するものがある。

4) 妊娠・出産・育児における相互関係性の考察

少子化対策として、相互関係性の継続の教育が大切であり、幼少時期から妊娠・出産・育児へのポジティブイメージを体験や人と人との交流を介して伝えることが有効であると考えられる。

以上の詳細は研究協力者研究報告として後述される。

5) 少子化における妊娠・出産・子育てや地域づくりをテーマとしたシンポジウム

シンポジウムでは、現代の子産み・子育てを豊かなものにしていくためには、子育て環境をめぐる地域や家族、世代間といった人間同士の関係性、交流が重要であることが出席者共通の認識として提出された。また、現代の教育などの社会システムや家族、科学が、そのような人間同士の関係性、交流を重要なものとして位置づけ、次世代を担う子どもたちに伝えていないのではないかという指摘もなされた。

E. 結論

結論として政策提言を以下のように提示する。

I 人と人のかかわりのきっかけをつくる行政医療施策

① 地域に根ざした産科施設・助産院の配置

出産、地域や家族の生活の場から切り離さないことが、地域・家族の子育て力につながる。

② 母子同室の推進

出生後からの母子同室を励行し、母親の傍で身近に赤ちゃんに接することができるようにする。これは、出産後の母親と赤ちゃんの間の絆は、出産直後の接触だけで形成されるものではなく、その後の一緒に過ごす時間、空間などが大きく影響すると考えられるからである。

③ 母乳育児の推進

母乳育児による母子のスキンシップは、母子相互作用や愛着形成を促すために重要なものであり、そのための関係機関のサポート体制の充実が求められる。

③ 家族のかかわりをつくる新生児訪問の充実

保健師による新生児訪問では、新生児の健康状態だけをみるのではなく、家族にかかわりをもちながら、家族の間の絆を強めるような訪問活動が重要である。

④ 関係性を中心としたマタニティクラスの展開

地域の中で、妊婦及び支援者である家族を対象に、地域の中での支え合い育ち合える子育てについて、家族の一体感の醸成、意識づけとなる「場」の提供の展開が有効である。

Ⅱ 関係性に基づく地域づくりの支援

地域共同に根付いた世代間交流

実の親だけではなく、他人の子どもに他の大人がかかわるのは当然という価値観の醸成。

⑤ いのちをつなぐ次世代への母性をはぐくむアプローチ

⑥ 大人の自己改革の展開

- ・自己完結的な価値観から他者との関係性や世代間継承の視点へ
- ・大人自身の子どもへの対話力の向上

⑦ 継続的な世代間交流をはかる環境づくりの推進

地域に住む多数の住民と多様な地域活動を展開し、子どもたちを巻き込み、大人たちと関係をつくること。家庭、地域社会、学校など、子どもたちの生きているありとあらゆるところに、相互関係性形成と相互承認の土壌を育て、ネットワークを子どもたちと一緒にづくりあげること。

市町村別合計特殊出生率の推移の特徴および規定要因の検討

尾崎米厚（鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野）
宮里和子（愛知医科大学看護学部教授）

要 旨

【目的】市町村別の合計特殊出生率の推移を検討し、合計特殊出生率のばらつきを規定する因子を検討する。例外例を検討し、合計特出生率を増加させる方策を考察する。

【方法】市町村別、5 ヶ年別の合計特殊出生率のデータセットを作成し、記述疫学的特徴を観察し、市町村別のばらつきを規定する因子を抽出する。例外例の市町村のインターネット上のホームページに公開されている子育て支援策などの検討を行い、合計特殊出生率を上げる方策を考察する。

【結果および考察】市町村別の合計特殊出生率を規定する要因として、離島であること、九州・沖縄地方であること、町村であること、が抽出された。最新（平成 10・14 年）の合計特殊出生率が高い自治体、最新の値がその前の 3 期の平均値に比して高い自治体、後半が前半に比して高い自治体などを抽出し、しかも上記の条件にあてはまらない自治体のホームページを検索し、一部の自治体で子育て支援策が豊富であり、公表されていること、市立助産所をもっていることなどの条件が抽出された。

【結語】市町村の合計特殊出生率のばらつきは、人口統計学的、地理的条件でかなり説明できるが、例外もあり、積極的な支援策が効果を表している可能性が示唆された。

A. 目 的

わが国は、世界有数の母子保健の健康状態の優れた国であるが、一方で、少子化の進行はとどまることを知らず、大きな社会問題となっている。少子化の指標である合計特殊出生率をみると、大きな市町村格差が存在し、わが国のなかで一様に少子化が進行しているわけではないことを物語っている。この市町村別の合計特殊出生率のばらつきを規定する因子を明らかにできれば、今後の少子化対策の一助になる可能性がある。少子化白書等では、わが国の少子化の動向が詳細に分析されているが、ばらつきを規定する因子や例外例の分析は十分なされていない。統計学的検討は、大多数の市町村の特性を説明しようとするのが一般的であるが、一方で、従来言われている要因がないにもかかわらず出生率が高い自治体（例外例）の特徴を明らかにし、合計特殊出生率を挙げる方策を検討することも重要である。

本研究では、市町村別合計特殊出生率のばらつきを規定する因子を検討し、例外例を見出し、特徴的な子育て支援策などが実施されていないか検索することを目的とする。

B. 方 法

本研究の材料は、市区町村別合計特殊出生率である。市区町村別の値は 5 年おきに公表されており、本研究で用いた年次は、昭和 58 年から平成 14 年であった。昭和 58・62 年分は、人口動態保健

所別統計人口動態特殊報告、昭和 63 から平成 4 年分は、人口動態保健所・市区町村別統計人口動態統計特殊報告に、平成 5-9 年分、平成 10-14 年分は市区町村別合計特殊出生率・標準化死亡比より引用した。

この 20 年間に市町村合併をして市町村区域が変更になった自治体を除く、3,234 自治体を分析対象とした。後半はベイズ推定値として報告されている。

本研究では、離島の有無、合併の有無を検索し、データベースに追加して検討に加えた。離島とは、離島振興法に規定されている離島のみで自治体が形成されているものとした。ここでの合併とは昭和 58 年から平成 17 年末までに市町村合併を実施していない自治体とした。これは、例外例の分析の際、合併した自治体だと合併に際し、子育て支援策が従来のものから変更されている可能性があるため、例外例は合併のない自治体を対象に分析することにしたためである。

分析は、4 期分の市町村合計特出生率の分布の検討、平成 10-14 年の合計特殊出生率が高い自治体の抽出、最新（平成 10-14 年）の出生率のその前の 3 期の平均に対する比が高いもの、前半より後半が高いもの、最新の出生率が高い市の抽出の順で実施した。

比較的人口が多く（村でない）、出生率が高い町、出生率が高い市、例外例の町などの市町村のホームページをインターネット上で閲覧し、市町村が公表している子育て支援策、母子保健活動などを検討した。

C. 結果および考察

1) 最新（平成 10-14 年）の合計特殊出生率が高い市町村（表 1）

合計特殊出生率は、市区町村別に見ると実に 3 倍以上のばらつきが認められた。最新出生率上位 50 市町村をみると、多くが離島であり、沖縄県、九州地方の自治体であることが明らかになった。ほとんどが町村であり、人口規模の小さいことも伺えた。

例外として、福島県、広島県の自治体が認められた。

2) 最新と前の 3 期平均の値の比が高い自治体（表 2）

最新（平成 10-14 年）の値とそれまでの 3 期の値の平均の比をとり高い順に並べた。すなわち、最近の出生率が増加している自治体の抽出である。その後、離島である自治体を除き、最新の合計特殊出生率が 1.6 以上の自治体に絞ったのが、表 2 である。

当初高くなかったが、最近増加傾向にあったのが、紀和町（三重県）、檜枝岐村（福島県）、嘉島町（熊本県）、八坂村（長野県）、合川町（秋田県）、足和田村（山梨県）などであった。いったん下がった出生率が最新で再び増加したのは、西祖谷山村（徳島県）、置戸町（北海道）、塩江町（香川県）、大成町（北海道）、西海町（愛媛県）、高根村（岐阜県）、高石市（大阪府）、仁摩町（島根県）、北波多村（佐賀県）、東成瀬村（秋田県）、湖陵町（島根県）などであった。これらの間に一定の法則性は見出せなかった。

3) 後半が前半に比して高い(表3)

後半期が高い自治体は、2)の最新期が高い自治体に類似していた。

町村は人口規模の少なさからの偶然変動も考えられるため、2)、3)の分析で抽出され、離島ではなく、沖縄・九州ではない自治体を抽出すると、高石市(大阪府)、飯田市(長野県)、水沢市(岩手県)が選択された。

4) 合計特殊出生率の高い市

合計特殊出生率の高い市のうち、離島でなく、沖縄県、九州地方でないのは、三沢市(青森県)、喜多方市(福島県)、三次市(広島県)、福知山市(京都府)、舞鶴市(京都府)、大洲市(愛媛県)、新見市(岡山県)、珠洲市(石川県)、輪島市(石川県)、新庄市(山形県)などであった。

5) 合計特殊出生率の高い市町の施策

合計特殊出生率が高く、離島でなく、沖縄県・九州地方でなく、市町村合併をしていない市町のインターネット上のホームページをみてどのような母子保健活動、子育て支援策を実施しているか調査した。

合計特殊出生率(平成10-14年)が高い町のホームページからは、特徴的な活動は見当たらなかった。最新の値がそれまでの平均より高い自治体の一部で活動が盛んな自治体が認められた。大阪府高石市では、市立助産所、市立診療センター(外来)があり、市も助産所も子育て支援活動を展開していた。静岡県長泉町では、様々な子育て支援策を展開していた。

市で出生率が高いところでは、多くの市に市立病院があることが特徴であった。医療の確保、公的責任の表出が安心感、妊娠・出産に関係しているかもしれない。人吉市では多彩な子育て支援策を展開しており、住民参加の活動も盛んで、それらの成果がホームページに公開されている。舞鶴市でも様々な育児支援策が公開されていた。滋賀県栗東市では、障害や発達の遅れのある子への施策が充実しているようであった。

このように全てを説明はできないが、出生率の高い自治体には積極的な支援策があるようである。

今後、自治体への訪問調査により、施策の歴史や様々な関係者、関係団体の活動や意識を調査すると、さらに有意義な出生率向上策が見つかる可能性がある。

D. 結語

市町村別の合計特殊出生率の推移を検討し、合計特殊出生率のばらつきを規定する因子を検討し、例外例を検討し、合計特出生率を増加させる方策を考察するために、市町村別、5ヵ年別の合計特殊出生率の記述疫学的特徴を観察し、市町村別のばらつきを規定する因子を抽出した。

市町村別の合計特殊出生率を規定する要因として、離島であること、九州・沖縄地方であること、町村であること、が抽出された。最新(平成10-14年)の合計特殊出生率が高い自治体、最新の値がその前の3期の平均値に比して高い自治体、後半が前半に比して高い自治体などを抽出し、しか

も上記の条件にあてはまらない自治体のホームページを検索し、特に出生率の高い市では、市立病院があること、一部の自治体で自治体で子育て支援策が豊富であり、公表されていること、中には市立助産所をもっている自治体があることが明らかになった。

表1 平成10-14年の合計特殊出生率の高い市町村ベスト50

順位	都道府県	市町村名	合併の有 無(無=1)	昭和58-62 年	昭和63- 平成4年	平成5-9 年	平成 10-14 年	離島の 有無(離 島=1)
1	沖縄	多良間村	1	3.17	2.93	2.35	3.14	1
2	鹿児島	天城町	.	2.56	2.48	2.52	2.81	1
3	東京	神津島村	1	3.07	2.84	2.12	2.51	1
4	鹿児島	伊仙町	1	2.71	3.23	2.49	2.47	1
5	沖縄	下地町	.	2.62	2.92	2.35	2.45	1
6	鹿児島	和泊町	1	2.54	2.44	2.58	2.42	1
7	鹿児島	徳之島町	1	2.53	2.65	2.44	2.41	1
8	長崎	石田町	.	2.62	2.19	2.37	2.39	1
9	長崎	美津島町	.	2.36	2.32	2.25	2.39	1
10	長崎	上県町	.	2.23	2.39	2.13	2.39	1
11	沖縄	伊是名村	1	3.63	4.39	2.41	2.35	1
12	長崎	勝本町	.	2.48	2.43	2.35	2.35	1
13	鹿児島	喜界町	1	2.37	2.13	2.54	2.31	1
14	鹿児島	知名町	1	2.71	2.47	2.48	2.30	1
15	沖縄	伊平屋村	1	4.30	3.96	2.24	2.30	1
16	鹿児島	住用村	.	2.90	2.52	2.26	2.29	1
17	鹿児島	中種子町	1	2.39	2.10	2.07	2.27	1
18	沖縄	城辺町	.	2.16	2.10	2.09	2.25	1
19	長崎	上対馬町	.	2.34	2.38	2.21	2.23	1
20	宮崎	椎葉村	1	2.96	2.35	2.06	2.22	0
21	沖縄	平良市	.	2.51	2.43	2.33	2.21	1
22	熊本	御所浦町	.	2.56	2.71	2.28	2.20	1
23	長崎	郷ノ浦町	.	2.52	2.46	2.33	2.18	1
24	鹿児島	上屋久町	1	2.61	2.16	2.21	2.18	1
25	福島	南郷村	.	2.41	2.79	2.17	2.17	0
26	長崎	芦辺町	.	2.42	2.29	2.37	2.16	1
27	沖縄	東村	1	2.74	2.38	2.28	2.16	0
28	鹿児島	屋久町	1	2.47	2.28	2.24	2.15	1
29	長崎	厳原町	.	2.13	2.13	2.17	2.14	1
30	沖縄	石垣市	1	2.72	2.49	2.34	2.12	1
31	沖縄	与那国町	1	2.95	3.15	2.16	2.12	1
32	鹿児島	西之表市	1	2.01	2.24	2.07	2.12	1
33	宮崎	五ヶ瀬町	1	2.37	2.47	2.48	2.10	0
34	鹿児島	与論町	1	2.56	2.19	2.31	2.10	1
35	沖縄	上野村	.	2.26	2.21	2.14	2.10	1
36	熊本	免田町	.	2.12	2.06	2.01	2.10	0
37	福島	西会津町	1	2.27	2.38	2.13	2.09	0
38	長崎	峰町	.	2.19	2.27	2.25	2.08	1
39	鹿児島	南種子町	1	2.25	2.16	2.13	2.08	1
40	熊本	五木村	1	2.29	2.43	2.21	2.07	0
41	青森	六ヶ所村	1	2.57	2.24	2.08	2.07	0
42	熊本	岡原村	.	2.31	2.04	2.02	2.07	0
43	熊本	波野村	.	2.90	1.64	1.89	2.07	0
44	鹿児島	瀬戸内町	1	2.42	2.21	2.21	2.06	1
45	福島	下郷町	1	2.24	1.98	2.10	2.06	0
46	宮崎	南郷村	.	2.65	2.19	2.05	2.06	0
47	三重	白川村	1	2.08	1.99	2.04	2.06	0
48	広島	高野町	.	3.02	2.47	2.03	2.06	0
49	熊本	錦町	1	2.25	2.03	1.96	2.06	0
50	広島	総領町	.	2.12	2.82	1.63	2.06	0

表2 最終期(平成10-14年)の出生率がそれまでの3期の平均に比較して高い市町村

(最終期の出生率が1.6以上で離島でない)

順位	都道府県	市町村名	合併無し	昭和58- 62年	昭和63- 平成4年	平成5- 9年	平成10- 14年	離島	後2期/ 前2期	最終期/ 前3期
2	三重	紀和町	.	1.40	1.22	1.61	1.73	0	1.27	1.23
3	福島	檜枝岐村	1	1.13	1.42	1.69	1.69	0	1.33	1.20
6	静岡	長泉町	1	1.74	1.00	1.57	1.66	0	1.18	1.16
8	徳島	西祖谷山村	.	1.80	1.17	1.65	1.73	0	1.14	1.12
9	北海道	置戸町	1	1.74	1.38	1.54	1.74	0	1.05	1.12
12	長野	下條村	1	1.74	1.79	1.80	1.97	0	1.07	1.11
14	長野	天龍村	1	1.66	1.47	1.71	1.76	0	1.11	1.09
15	香川	塩江町	.	1.56	1.37	1.47	1.60	0	1.05	1.09
18	岐阜	宮村	.	1.71	1.67	1.65	1.82	0	1.03	1.09
20	北海道	大成町	.	1.62	1.42	1.53	1.64	0	1.04	1.08
23	愛媛	西海町	.	1.65	1.40	1.81	1.74	0	1.16	1.07
24	熊本	嘉島町	1	1.47	1.66	1.65	1.71	0	1.07	1.07
26	岐阜	高根村	.	2.01	1.16	1.62	1.71	0	1.05	1.07
27	長野	浪合村	.	1.24	2.03	1.68	1.76	0	1.05	1.07
29	大阪	高石市	1	1.88	1.55	1.59	1.78	0	0.98	1.06
33	秋田	小坂町	1	1.63	1.57	1.80	1.75	0	1.11	1.05
35	兵庫	滝野町	.	1.94	1.75	1.87	1.94	0	1.03	1.05
36	群馬	利根村	.	1.95	1.79	1.68	1.89	0	0.95	1.05
39	長野	八坂村	.	1.41	1.48	1.77	1.62	0	1.17	1.04
40	山梨	忍野村	1	1.81	2.01	1.89	1.98	0	1.01	1.04
46	島根	仁摩町	.	1.97	1.70	1.76	1.87	0	0.99	1.03
47	佐賀	北波多村	1	1.95	1.57	1.71	1.80	0	1.00	1.03
48	秋田	東成瀬村	1	1.76	1.53	1.81	1.75	0	1.08	1.03
49	熊本	多良木町	1	2.06	1.94	1.99	2.05	0	1.01	1.03
50	島根	湖陵町	.	1.79	1.56	1.68	1.72	0	1.01	1.03
51	徳島	山城町	.	1.83	1.65	1.80	1.80	0	1.03	1.02
57	高知	河辺村	.	1.88	1.80	1.82	1.87	0	1.00	1.02
58	京都	加悦町	.	2.00	1.75	1.87	1.91	0	1.01	1.02
59	熊本	免田町	.	2.12	2.06	2.01	2.10	0	0.98	1.02
61	長野	宮田村	1	1.86	1.68	1.80	1.81	0	1.02	1.02
62	愛知	大治町	1	1.72	1.54	1.61	1.65	0	1.00	1.02
63	愛媛	御荘町	.	1.99	1.93	1.69	1.90	0	0.92	1.02
66	福岡	金田町	.	1.70	1.55	1.57	1.63	0	0.98	1.01
68	和歌山	日高町	1	1.82	1.78	1.70	1.79	0	0.97	1.01
70	三重	海山町	.	1.70	1.54	1.50	1.60	0	0.96	1.01
71	長崎	深江町	.	2.00	1.79	1.90	1.92	0	1.01	1.01
72	岐阜	白川村	1	2.08	1.99	2.04	2.06	0	1.01	1.01
74	宮崎	北川町	1	1.85	1.81	1.77	1.83	0	0.98	1.01
75	秋田	合川町	.	1.55	1.47	1.73	1.60	0	1.10	1.01
76	長野	飯田市	.	1.79	1.72	1.76	1.77	0	1.01	1.01
80	佐賀	唐津市	.	1.88	1.73	1.73	1.79	0	0.98	1.01
81	山梨	足和田村	.	1.55	1.65	1.70	1.64	0	1.04	1.00
83	和歌山	岩出町	1	1.68	1.67	1.62	1.66	0	0.98	1.00
84	鹿児島	東郷町	.	2.13	1.51	1.72	1.79	0	0.96	1.00
85	佐賀	七山村	.	2.20	1.97	1.86	2.01	0	0.93	1.00
94	福島	泉崎村	1	2.29	1.81	1.94	2.01	0	0.96	1.00
95	沖縄	具志頭村	.	1.86	1.79	1.88	1.84	0	1.02	1.00
98	熊本	津奈木町	1	1.99	1.91	1.97	1.95	0	1.01	1.00
99	山形	鮭川村	1	1.91	2.01	1.95	1.95	0	0.99	1.00
100	兵庫	出石町	.	2.09	1.78	1.85	1.90	0	0.97	1.00

表3 後半期(平成5-14年)2期の出生率平均が前半の2期の平均に比較して高い市町村
(最終期の出生率が1.6以上で離島でない)

順位	都道府県	市町村名	合併無し	昭和58- 62年	昭和63- 平成4年	平成5-9 年	平成10- 14年	離島	後2期/ 前2期
3	福島	檜枝岐村	1	1.13	1.42	1.69	1.69	0	1.33
4	三重	紀和町		1.40	1.22	1.61	1.73	0	1.27
7	静岡	長泉町	1	1.74	1.00	1.57	1.66	0	1.18
9	長野	八坂村		1.41	1.48	1.77	1.62	0	1.17
11	愛媛	西海町		1.65	1.40	1.81	1.74	0	1.16
12	徳島	西祖谷山村		1.80	1.17	1.65	1.73	0	1.14
17	山形	小坂町	1	1.63	1.57	1.80	1.75	0	1.11
18	長野	天龍村	1	1.66	1.47	1.71	1.76	0	1.11
19	秋田	合川町		1.55	1.47	1.73	1.60	0	1.10
24	秋田	東成瀬村	1	1.76	1.53	1.81	1.75	0	1.08
27	熊本	嘉島町	1	1.47	1.66	1.65	1.71	0	1.07
28	鳥取	日野町	1	1.72	1.51	1.84	1.62	0	1.07
29	長野	下條村	1	1.74	1.79	1.80	1.97	0	1.07
33	大分	清川村		1.80	1.64	1.91	1.74	0	1.06
39	長野	浪合村		1.24	2.03	1.68	1.76	0	1.05
40	北海道	置戸町	1	1.74	1.38	1.54	1.74	0	1.05
42	岐阜	高根村		2.01	1.16	1.62	1.71	0	1.05
46	香川	塩江町		1.56	1.37	1.47	1.60	0	1.05
47	山梨	足和田村		1.55	1.65	1.70	1.64	0	1.04
48	北海道	大成町		1.62	1.42	1.53	1.64	0	1.04
50	岡山	中和村		1.88	1.58	1.89	1.70	0	1.04
51	徳島	山城町		1.83	1.65	1.80	1.80	0	1.03
52	石川	門前町		1.82	1.78	1.91	1.81	0	1.03
54	兵庫	滝野町		1.94	1.75	1.87	1.94	0	1.03
57	岐阜	宮村		1.71	1.67	1.65	1.82	0	1.03
58	青森	十和田湖町		1.70	1.75	1.80	1.74	0	1.03
60	愛媛	広見町		1.75	1.79	1.85	1.78	0	1.03
63	高知	安田町	1	1.57	1.83	1.81	1.67	0	1.02
64	福島	舘岩村		2.06	1.79	2.13	1.81	0	1.02
65	福島	西郷村		2.03	1.86	2.04	1.94	0	1.02
67	島根	美都町		2.08	1.83	2.06	1.93	0	1.02
70	長野	宮田村	1	1.86	1.68	1.80	1.81	0	1.02
71	沖縄	具志頭村		1.86	1.79	1.88	1.84	0	1.02
74	福祉	宮崎村		1.77	1.53	1.75	1.61	0	1.02
76	山梨	勝山村		1.89	1.52	1.76	1.71	0	1.02
78	宮崎	日之影町	1	1.95	1.96	2.03	1.94	0	1.02
79	島根	湖陵町		1.79	1.56	1.68	1.72	0	1.01
80	熊本	深田村		1.82	2.27	2.11	2.04	0	1.01
81	山梨	忍野村	1	1.81	2.01	1.89	1.98	0	1.01
83	鹿児島	菱刈町	1	1.81	2.02	1.98	1.89	0	1.01
87	熊本	多良木町	1	2.06	1.94	1.99	2.05	0	1.01
89	岩手	新里村		1.87	1.57	1.82	1.65	0	1.01
90	北海道	中富良野町	1	1.83	1.65	1.87	1.64	0	1.01
92	京都	加悦町		2.00	1.75	1.87	1.91	0	1.01
93	長崎	深江町		2.00	1.79	1.90	1.92	0	1.01
95	岐阜	白川村	1	2.08	1.99	2.04	2.06	0	1.01
100	長野	飯田市		1.79	1.72	1.76	1.77	0	1.01
101	熊本	津奈木町	1	1.99	1.91	1.97	1.95	0	1.01
105	秋田	稲川町		1.78	1.78	1.87	1.70	0	1.00
106	愛媛	河辺村		1.88	1.80	1.82	1.87	0	1.00
107	愛知	大治町	1	1.72	1.54	1.61	1.65	0	1.00
116	山形	立川町		1.83	1.98	2.06	1.74	0	1.00
117	佐賀	北波多村	1	1.95	1.57	1.71	1.80	0	1.00
118	岩手	水沢市		1.77	1.72	1.77	1.71	0	1.00

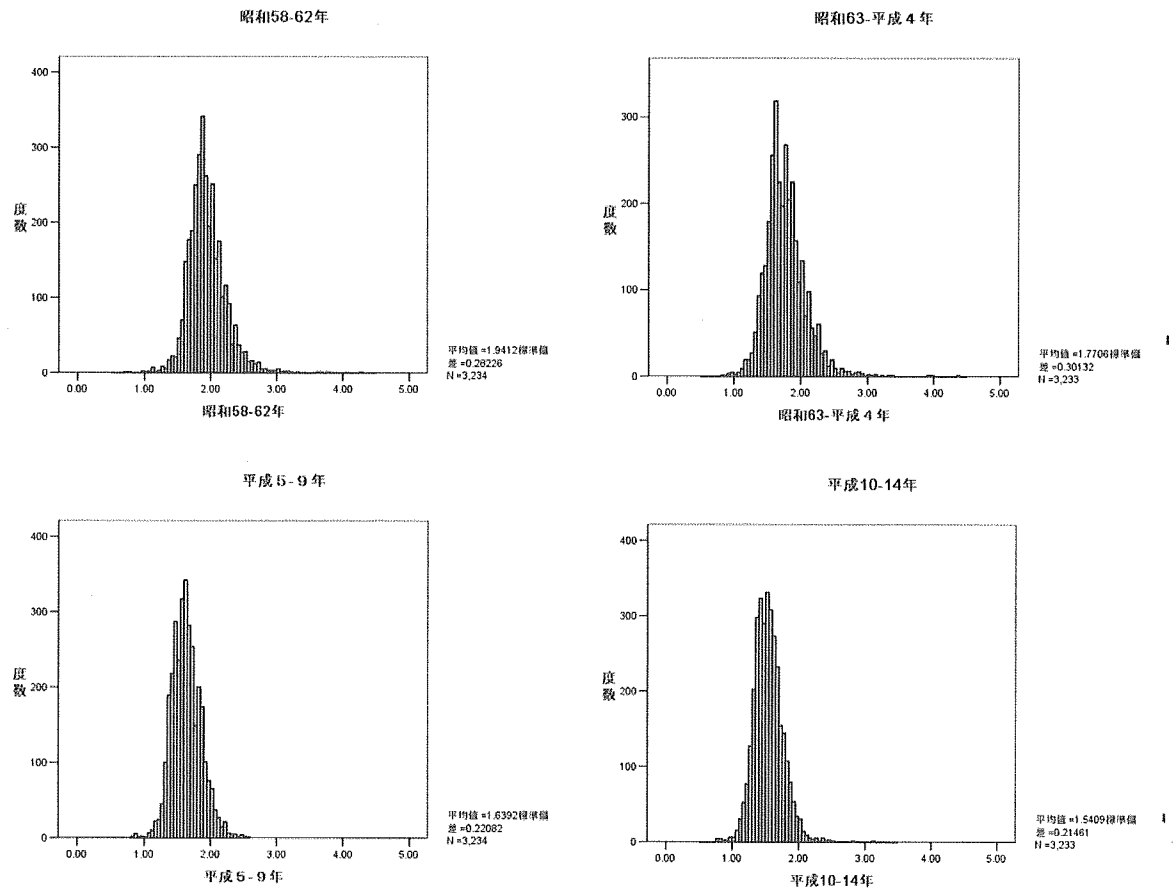
表4 合計特殊出生率の高い市(平成10-14年)

順位	都道府県	市町村名	合併無し	昭和58- 62年	昭和63- 平成4年	平成5-9 年	平成10- 14年	離島
21	沖縄	平良市	.	2.51	2.43	2.33	2.21	1
30	鹿児島	西之表市	1	2.01	2.24	2.07	2.12	1
31	沖縄	石垣市	1	2.72	2.49	2.34	2.12	1
53	長崎	平戸市	.	2.52	2.46	2.20	2.05	0
71	長崎	松浦市	.	2.26	2.18	2.07	2.01	0
96	青森	三沢市	1	2.10	2.09	2.00	1.98	0
111	沖縄	浦添市	1	2.38	2.16	2.06	1.96	0
112	沖縄	名護市	1	2.54	2.32	1.97	1.96	0
118	沖縄	沖縄市	1	2.23	2.06	1.93	1.95	0
132	沖縄	糸満市	1	2.43	2.19	2.05	1.94	0
148	宮崎	串間市	1	2.21	2.11	2.06	1.92	0
150	沖縄	豊見城市	1	2.48	2.24	2.00	1.92	0
156	佐賀	伊万里市	1	2.13	1.93	1.95	1.91	0
171	熊本	人吉市	1	2.04	1.88	1.98	1.90	0
184	沖縄	具志川市	.	2.30	1.99	1.93	1.89	0
211	福島	喜多方市	.	2.05	1.97	1.91	1.87	0
215	広島	三次市	.	2.12	2.15	1.93	1.87	0
219	沖縄	石川市	.	2.35	2.09	1.95	1.87	0
228	京都	福知山市	.	2.13	1.93	1.86	1.86	0
248	京都	舞鶴市	1	2.04	1.90	1.81	1.84	0
250	愛媛	大洲市	.	2.05	1.98	1.87	1.84	0
261	佐賀	武雄市	.	2.04	1.91	1.94	1.83	0
264	沖縄	宜野湾市	1	2.12	2.00	1.95	1.83	0
282	長崎	福江市	.	2.10	1.96	1.77	1.82	1
287	鹿児島	川内市	.	2.15	2.09	1.92	1.82	0
300	岡山	新見市	.	1.98	1.91	1.85	1.81	0
302	佐賀	鹿島市	1	2.05	1.87	1.87	1.81	0
309	石川	珠洲市	1	2.18	2.00	1.86	1.81	0
312	石川	輪島市	.	2.15	2.01	1.90	1.81	0
329	宮崎	延岡市	.	1.88	1.78	1.81	1.80	0
330	山形	新庄市	1	1.91	1.82	1.74	1.80	0
338	鹿児島	国分市	.	2.05	1.96	1.90	1.80	0
345	新潟	両津市	.	2.14	2.11	2.02	1.80	0
355	佐賀	唐津市	.	1.88	1.73	1.73	1.79	0
363	鹿児島	出水市	.	1.95	1.85	1.93	1.79	0
364	熊本	本渡市	.	2.02	1.89	1.85	1.79	1
365	新潟	十日町市	.	1.95	1.94	1.90	1.79	0
367	滋賀	栗東市	1	2.09	1.91	1.86	1.79	0
373	宮崎	小林市	.	2.06	1.98	1.99	1.79	0
384	大阪	高石市	1	1.88	1.55	1.59	1.78	0
390	山形	長井市	1	1.95	1.77	1.85	1.78	0
392	秋田	鹿角市	1	2.03	1.77	1.86	1.78	0
397	島根	大田市	.	2.15	2.13	1.84	1.78	0
400	鹿児島	名瀬市	.	2.23	1.97	1.99	1.78	1

表5 出生率の高い市町村のホームページに公開されている少子化対策の実態(離島でない、合併をしていない)

都道府県	市町村	人口	施設	特徴的施策
ベスト50から				
宮崎県	五ヶ瀬町	5,054	町立病院(産科、小児科はなし)、保育所	おばあちゃん、おじいちゃん学級:子育て事情、子供の健康に関する情報提供
福島県	西会津町		国保診療所、保育所、僻地保育	
福島県	下郷町	7,579	保育所	
熊本県	錦町	11,995	保育所、子育て支援センター	赤ちゃん訪問、子育てサークル、子宝祝い
市で出生率が高い(離島、沖縄でない、合併が無い)				
青森県	三沢市	43,515	市立病院(産婦人科、小児科)、児童センター、児童館、保育所、ファミリーサポートセンター(預か	
宮崎県	串間市	22,924	保育所	
佐賀県	伊万里市	59,129	市民病院(小児科、産婦人科なし)、保育所	子供見守り隊(2006)、留守家庭児童クラブ、障害児発達支援センター、児童センター
熊本県	人吉市	37,758	子育て支援センター、病後児保育施設	すこやかカレンダー、すこやか子育てマップ(医療施設)、健やか子育てプラン推進会議、子育てのお手伝い(陽だまりの会、ふれあいサービス、いずれも託児)、子育て支援スペース(スーパー)
京都府	舞鶴市	91,637	市民病院(小児科、産婦人科、小児専門外来)、子育て支援センター	離乳食教室、育児準備教室、あそびの教室、むし歯予防教室、幼児食教室、ファミリーサポートセンター、子育て支援協会(地域子育て支援協議会+関係機関)
山形県	新庄市	41,285	保育所、子育て支援センター、児童センター	子育て支援情報
滋賀県	栗東市	61,701	保育所、児童館	子育て体験教室、子供成長支援教室(不登校)、児童デイサービス、ことばの教室
4期目がそれまでに比べ高い				
静岡県	長泉町	39,179	こども育成課、保育所、地域子育て支援センター、静岡県がんセンター	子育てヘルパー派遣事業、放課後児童会、託児サービスボランティアグループ、不妊治療費助成
北海道	置戸町	3,680	赤十字病院(療養型)	子育てサークル
熊本県	嘉島町	8,680	保育所	放課後児童育成クラブ、子育て広場
大阪府	高石市	61,920	市立母子健康センター(助産所)、市立診療センター(小児科、婦人科)、HPIに保健所の紹介、	赤ちゃん広場、離乳食講習会、母子健康センター(赤ちゃん交流会、両親教室)
秋田県	小坂町	6,845		すこやか子育て支援事業(保育料等助成)制
熊本県	多良木町	1,272	保育所、知的障害児入所施設	

図1 市町村別合計特殊出生率の分布



沖縄県多良間村の多産要因に関する研究
—沖縄県宮古地域の保健師への面接調査から—

務台理恵子（首都大学東京看護学部非常勤講師）

澤麗子（早稲田大学大学院教育学研究科修士課程）

1. はじめに

わが国の合計特殊出生率は、昭和 40 年代はほぼ 2.1 代で推移していたが、昭和 50 年に 2.00 を下回ってから低下傾向が持続している。それまで戦後最低であった昭和 41 年の丙午の年の 1.58 が、平成元年には人口動態統計史上最低の値 1.57 となり、いわゆる“1.57 ショック”と騒がれた。その後、ほぼ 30 年経過した現在でも合計特殊出生率の低下は続き、平成 15 年には 1.29 まで低下した。この数値は長期的に人口を維持できる水準の 2.08 より低く、こうした少子化の結果わが国の総人口はまもなく減少を始め、また人口高齢化が進行する。

厚生労働省は平成 16 年 5 月に平成 10～12 年の市区町村別の人口動態統計を発表した¹。平均の合計特殊出生率は、全国でみると 1.36 であり、市区町村別にみると 1.40～1.59 を中心に分布している。沖縄県多良間村が 3.14 で最も高く、次いで鹿児島県天城町（2.81）、東京都神津島村（2.51）となっている。また、低い方をみると東京都渋谷区が 0.75 と最も低く、次いで東京都目黒区（0.76）、東京都中野区（0.77）となっている。上位 10 町村はいずれも島であった。今回、首位に立った多良間村は前回より 0.79 上がり最も上昇幅が大きかった。

“少子化”という和製日本語は平成 4 年度の国民生活白書で初めて使われた語である²。平成元年の“1.57 ショック”から出生率の低下が社会的に注目され、政治課題としてとりあげられたことで、“少子化”という言葉が頻繁に使われるようになった。

わが国の少子化問題は、様々な審議会や研究会で検討され、少子化対策に関する報告書等が出されている^{3 4 5}。従来は“固定的な性別役割分業の見直し”や“男女共同参画”を政策課題としてきたが、平成 14 年からは“男性の働き方の見直し”や“男性の育児参加”に焦点が当てられるようになった。平成 15 年には、“少子化社会対策基本法”と“次世代

育成支援対策推進法”が成立し、今や少子化対策は法的根拠を有する政策となった。また、平成 16 年には“少子化社会対策大綱”が閣議決定され、“少子化の急速な進行は、社会や経済、地域の持続可能性を基盤から揺るがす事態をもたらしている”とした。また、平成 16 年 10 月に内閣府から公表された“少子化対策に対する特別世論調査”では、国民の 76.7%が「低い出生率で国の将来に危機を感じる」と答えており、今や少子化に歯止めをかけることは国を挙げての重要課題となっている。

このような経過を経てきたわが国の少子化対策であるが、合計特殊出生率は下降傾向を持続し、少子化に歯止めがかからないのが現状である。少子化社会白書によると、少子化の要因は、“晩婚化・未婚化”と“夫婦の出生力の低下”が挙げられている。国勢調査によると、20～34 歳の未婚率は昭和 25 年～55 年頃までは、男性が約 50%、女性は約 33%だったのが、平成 12 年には、男性 68.2%、女性 55.5%となっており、未婚者の方が多くなっている。夫婦の出生力は平成 2 年以降から低下しており、国立社会保障・人口問題研究所“第 12 回出生動向基本調査”（平成 14 年）によれば、夫婦に対して、理想的な子どもの数と実際に持つつもりの子どもの数を尋ねたところ、結婚期間が短い夫婦ほど、理想、予定子ども数とも少なくなっている。少子化の原因の背景として、仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れや高学歴化、結婚・出産に対する価値観の変化、子育てに関する負担感の増大、経済的不安定の増大を挙げている⁶。また、佐々木は 70 年代以降の出生率低下の要因・背景のひとつとして、“豊かに、自由になった国民各世代が「他人のことに煩わされずに自己選択的に生きる」ことを志向するようになった”ことをあげている。その影響で、“人間間、世代間同士のつながりが断絶し、孤立化している”とも述べている⁷。このように、なぜ、女性が子どもを産まなくなったのかという少子化の要因を探る研究や報告が数多くされている。そこで、今回の調査では、なぜ産まなくなったのかという否定的な要因の追求から発想を転換し、なぜ多くの子どもを産めたのかという肯定的な要因を探ることで、少子化の進行を食い止める方向性が示唆されるのではないかと考えた。先行研究においても、高い出生率を維持している地域の人が、なぜ子どもを平均 3 人以上産み育てているのかという要因を探った研究はほとんど見当たらない。

多良間における高い出生率の背景・要因は全国の少子化の背景・要因と反対の関係にあるのではないかという仮説を基に、本研究では、合計特殊出生率が全国一位である沖縄県宮古郡多良間村に注目し、自分自身も出産経験があり、かつ、日頃、母子保健活動等において多くの母親たちに接する機会がある保健師に面接調査することで、高い出生率を維持